調　査　の　概　要

１　調査の目的

この調査は、団塊の世代を含む全国の中高年者世代の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、2005（平成 17）年度を初年として実施しているものである。

２　調査の対象及び客体

2005（平成 17）年 10 月末時点で 50～59 歳であった全国の男女を対象とし、そのうち、前々回調査（第 19 回）又は前回調査（第 20 回）において協力を得られた者を調査客体(17,428 人)とした。
第 21 回調査における対象者の年齢は、70～79 歳である。

３　調査の期日

調査の周期　毎年１回（11 月の第一水曜日）
調査の期日　第 21 回調査　2025（令和７）年 11 月５日（水）

４　調査の事項

家族の状況、健康の状況、就業の状況、社会活動等の状況　等

５　調査の方法

厚生労働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し、郵送により厚生労働省に提出する方法により行った。

６　調査の系統

厚生労働省　――――　被調査者

7　結果の集計及び集計客体

（1）結果の集計

集計は、厚生労働省政策統括官で行った。

（2）調査客体数等

各調査回の調査客体数、回収客体数は以下のとおりである。

	調査年	対象者の年齢	調査客体数	回収客体数	回収率
第１回調査	2005（平成17）年	50～59歳	40,877	34,240	83.8%
第２回調査	2006（平成18）年	51～60歳	35,007	32,285	92.2%
第３回調査	2007（平成19）年	52～61歳	32,195	30,730	95.4%
第４回調査	2008（平成20）年	53～62歳	30,773	29,605	96.2%
第５回調査	2009（平成21）年	54～63歳	29,548	28,736	97.3%
第６回調査	2010（平成22）年	55～64歳	28,554	26,220	91.8%
第７回調査	2011（平成23）年	56～65歳	28,137	25,321	90.0%
第８回調査	2012（平成24）年	57～66歳	26,428	24,026	90.9%
第９回調査	2013（平成25）年	58～67歳	25,261	23,722	93.9%
第10回調査	2014（平成26）年	59～68歳	24,231	22,748	93.9%
第11回調査	2015（平成27）年	60～69歳	23,485	22,595	96.2%
第12回調査	2016（平成28）年	61～70歳	22,845	21,916	95.9%
第13回調査	2017（平成29）年	62～71歳	22,253	21,168	95.1%
第14回調査	2018（平成30）年	63～72歳	21,587	20,677	95.8%
第15回調査	2019（令和元）年	64～73歳	20,903	19,931	95.3%
第16回調査	2020（令和２）年	65～74歳	20,264	19,644	96.9%
第17回調査	2021（令和３）年	66～75歳	19,765	18,999	96.1%
第18回調査	2022（令和４）年	67～76歳	19,241	18,469	96.0%
第19回調査	2023（令和５）年	68～77歳	18,634	17,875	95.9%
第20回調査	2024（令和６）年	69～78歳	18,050	17,263	95.6%
第21回調査	2025（令和７）年	70～79歳	17,428	16,741	96.1%

※第５回調査まで、調査員調査により実施

（3）集計客体数

本概況では、回収客体数(16,741 人)のうち、第１回調査から第 21 回調査まで集計可能である 14,453 人を集計客体とした。

8　利用上の注意

（1）表章記号の規約

計数のない場合	－
比率が微小(0.05未満)の場合	0.0

（2）本調査では、第１回調査から最新回まで継続して回答があり、かつ集計可能な客体を対象として集計を行っているため、前回までの結果と一致しない。

（3）この概況に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

（4）第 20 回調査から、同居者に続柄が不明の者がいる場合には、世帯構成を不詳として集計している。